

# 未来への宣言

平成23年3月11日14:46に発生した東日本大震は、

1. 1000年間経験したことのない巨大地震
2. 地震によって発生した1000キロを超える大津波が太平洋に広がる地域を壊滅
3. この自然災害が文明災ともいふべき原子力事故の引き金にと、未曾有の巨大災害をもたらしました。

阪神・淡路大震災と今回の震災との大きな違いは、NPOとNPOによる市民災害支援活動といった経験・考え方がない時代とある時代だということです。今まさに、自然発生的にさまざまな分野のNPOが連携し、いち早く救援活動に乗り出しています。

「市民キャビネット災害支援部会」も、被災地のNPO・市民団体等と連携し、後方支援を担っています。そして本日、ここに、岩手、宮城、福島の7つのNPOネットワーク代表と、それを支える全国のNPO・市民団体が集っています。

私たちは、被災地や避難先のNPO・市民団体等が自らの活動を前進させ、その上に地域の被災者支援の輪を広げていくことを目指します。また、被災した人たちが自主的なボランティアグループを形成し、支援活動を通じて、NPO・市民団体として発展していくことをサポートします。

この「プロジェクト」は、国、地方公共団体、企業、労働組合等と協働して、市民が自主的・主体的に復興支援を行うプロジェクトであり、大震災発災後に、NPO・市民団体等の特性を生かした献身的な初動活動を行った被災地・避難先のNPOネットワークと連携し、復興支援に真剣に取り組むNPO・市民団体のプロジェクトです。

さらに、既成の枠にとらわれない自発的な市民の発意、工夫及び意思を尊重し、誰でもが希望すれば参加できる「プロジェクト」です。

また、この「プロジェクト」は、被災地・避難先のNPO・市民団体等の意見を尊重した建設的な政策提言を政府に対し行い、復興に貢献します。

市民キャビネット災害支援部会が提言してきた「協働型災害ボランティアセンター」（別紙）の実現を目指し、市民が主体となって、仮称「復興支援ファンド」と「災害支援人材研修センター」の設立を進める歴史的な「プロジェクト」でなければなりません。また、行政は行政、市民は市民、企業は企業だけのことをやるのではなく、寄付・投資減税などの政策的枠組みをこの「プロジェクト」に併せて実現し、志ある資金と人材、人材の持つ知識や経験を集結させることが必要です。

平成7年12月10日、『市民とNGOの「防災」国際フォーラム』での神戸宣言およびその後の実践・協働を引き継ぎ、ここに集まった市民の総意として、再度宣言いたします。

「私たちは、自ら“語り出す” “学ぶ” “つながる” “つくる” “決める” 行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、日本国全体の復興の道を踏み出していくことを、そして、次世代に豊かな地域を残していくことを、ここに強く宣言します」。

平成23年4月24日 東日本大震災復興NPO支援・全国プロジェクト